

Bosnia-Herzegovina Seminar

2005年7月14日(木) 筑波大学総合研究棟 A107 において、ボスニア・ヘルツェゴビナの教育改革について、来日した次の3氏により講演が行われた。以下、発表の概要をまとめた。

- 1) Prof. Marinko PEJIC
サラエボ大学教育学部教授：数学教育、文部省高等教育アドバイザー
- 2) Prof. Djuradj PUHELIC
スルブスカ共和国教育省視学官：職業教育、情報教育
- 3) Prof. Niko SUSAC
モスタル教育省視学官：数学教育、数学学会会長



1) Prof. Marinko PEJIC

ボスニア・ヘルツェゴビナの初等・中等教育改革における、カリキュラムと教員養成システムについて説明がなされた。

今回の教育改革の主要な目的は、カリキュラムの改善、新たな教育方法の導入の2点である。カリキュラムにおいては、より適切な科目を選択し、子どもの負担を減らすようにする。そして、教育の質を改善し、子ども中心に、子どもがよりわかりやすいようにする。例えば、数学の場合であれば、これまで解法のテクニックを学習することが主に目的になっていた。それを改革により過程や数学の構造を学習することを目的とするようにする。また、初等教育から中等・高等教育へカリキュラムの一貫性が十分整備されておらず、現在、氏が所属する Pedagogical Academy が整備作業を行っている。

現在のところ、教育改革において、「教育のためのインフラの整備」、「十分教育されていない教師」の2つの大きな問題点がある。日本政府の援助等により初等学校の建築なども行なわれているが、地域ごとに教育を担当する機関が異なるため、教育内容、教員の質が一律でない。教員養成には、現在、大学教育4年間を必要としているが、初等学校教諭は、

以前の教員養成システムである師範学校(2年間)しか受けずに教員となっているのが現実である¹。さらに、教育システムが国家レベルで統一されておらず、各地域ごとに教員養成のシステムが異なることも問題となっている。スルブスカ共和国は中央集権型で、それ以外のボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦は10の異なる教育システムを持つ²。ボスニア・ヘルツェゴヴィナでは、ボローニャ宣言に従い、EUと比較可能な学位制度など、教員養成や教育カリキュラムに関するEU平準化を現在進めている。

以上、様々な問題点があるが、これらの解決のために日本との協力を進めていきたいと考えている。

質問1．ボローニャ宣言はいつ調印されたのか？

回答：1998年である。この7年間、この宣言の内容がわが国の教育に適用されてきた。EUの大学レベルは他国よりも高い。EUの条件は教育システム、教育水準を変えることである。しかし、我々の第一の目的は数学的思考、技術、計算の進展であり、東洋諸国はこの分野においてはアメリカやEUに比べて高い。

質問2．教員不足にもかかわらず、高い能力を維持するために、どのような基礎訓練を行っているのか。

回答：責任機関としては、文部省のPedagogical Academyが新しいカリキュラムを作成して行っている。アカデミーは大学卒業生、高等教育機関修了者のための訓練内容をも企画している。日本の初等教育において、一人の先生が全科目を担当することは質が高くないとできない。今年は、算数に特化して指導法の訓練からスタートさせたいと考えている。この訓練を最初に初等教育担当の教師に対して行っていきたいと考えている。

質問3．筑波大学附属学校での見学はどうであったか？

回答：論理的思考を重要視して教えている。幾何学に対する教授法が確立されていると感じた。教授法については、ウェブ技術とともに技術供与をお願いしたい。わが国では、ほとんどの先生が教授法を知らないまま子どもを教えている。

2) Prof. Djuradj PUHELIC

氏は、現在スルブスカ共和国教育省の視学官であり、職業教育を主に担当している。以

¹ 1998年まで、初等学校の教諭の教員養成は、Gimnazija卒業後2年間の師範学校で行なわれていた。中等学校は、以前より大学教育4年間を必要とする。また、今回の教育改革によって、大学教育4年にプラス1年とする予定である。また、これまで師範学校の2年間のみ教員養成を受けてきた教員かつ、教育経験が20年未満の場合には、残りの2年間の教員養成課程を受けることを義務付けている。

² ボスニア・ヘルツェゴヴィナは、2つの体制(スルブスカ共和国、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦)からなる。さらに、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦は10のカントンと呼ばれる行政区から構成されている。そのため、12の体制が存在するが、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦自体は、調整のみで、ひとつの行政区というわけではない。

前は、情報教育を担当していた。そのため、日本の情報教育への関心が非常に高い。講演では、ボスニア・ヘルツェゴビナにおける中等教育と職業教育の説明がなされた。最初に国全体の教育制度、次に中等教育改革を年度順に、そして職業学校の計画案が説明され、最後に現時点の問題を取り上げ、協力援助の方向性が示された。

ボスニア・ヘルツェゴビナ教育制度は、ユーゴスラビア時代 1979 年になされた改革の制度が昨年まで適用されてきた。初等教育は 8 年間、中等教育は 4 年間の普通高等学校 (Gimnazija)、3 年間の職業高等学校、4 年間の技術高等学校に別れている。それぞれの生徒の割合は Gimnazija 25%; 職業高等学校 30%; 技術高等学校 45% である。Gimnazija 卒業生と技術高等学校卒業生は大学に進学する資格を得ることになる。2004 年に制度改革が行われ、初等義務教育が 9 年間に変更された。

次に、職業高等学校と技術高等学校が該当する職業教育の改革に重点を置いて改革の方針が示された。以下は、改革の主要点である。

- ✓ **Phare VET program:** 1998 年より EU によって進められている職業教育に関するプロジェクト。実験校を設置し、教育改革を始めるための素地を提供するものである。これまで職業教育の様々な分野で実験校が設置されてきた。
- ✓ 教師再教育：ボスニア・ヘルツェゴヴィナの教師による EU の協力関係にある国々（ドイツ、デンマーク、アイルランド、など）の学校訪問などを行なっている。
- ✓ 共通科目：職業教育における共通科目（母国語、外国語、数学、体育、情報）を導入した(2002/2003)。しかし、これは中央集権国家であるスルブスカ共和国においてである。
- ✓ 職業分類：1998 年以降、労働市場の需要にあった職業分類が手がけられている。この職業分類はこれまで 200 分類以上に非常に細分化されていた。それを 3 年過程では 61 分類に、4 年過程では 39 分類に統廃合した(2003/2004)。
- ✓ 単位互換：これまで引越しなどで転校する際、教育システムが州や町で異なるため、単位の互換性に問題があった。そこで学科ごとに共通単位 (Common modules) の整備が計画されている。

日本に対する要望として、学校建築に関する援助とともに、特に情報技術に関する設備改善が挙げられた。情報教育は基礎教育の最後の 4 年間 6~9 年生で一般科目として設定し、進路決定に役立たせたいとの意向であった。これまでは、高等学校において 1 学年のみ情報教育を行なっていた。

質問 1 . どの国と援助協力関係があるのか。

回答：情報教育においてはドイツ。また、今年の 3 月には、教員の研修として、USA とイギリスに訪問している。

質問 2 . 改革上、最も大きい障害は何か。

回答：教師の教育水準である。以前は師範学校で高校卒業後 2 年間の就学であったため、大

学を卒業していない教師が多くいる。第2の問題は学校設備である。インターネットは全学校に設置されているが、多くが生徒が利用するものではなく、事務に利用されるのみである。学校の財源により状況は異なる。基礎教育は市単位、中等・高等教育は文部省の管轄である。

質問3．政府による設備整備の計画はあるのか。

回答：最善はつくしているが十分ではない。

質問4．コンピュータについては、どのように訓練しているのか。

回答：例えば、訓練生自身でウェブを作成したりしている。

質問5．情報技術のクラスはどのくらい持っているのか。

回答：週に一クラスである。

3) Prof. Niko SUSAC

表題は職業教育の改革となっているが、Prof. PUHELIC がすでに職業教育について紹介したため、氏は主に普通高等学校（Gimnazija）の状況と問題点について発表を行った。

現在、職業教育の基本案を作成し、職業教育方針に則ったカリキュラムを進めている。カリキュラムは UNESCO が標準化したものである。1995年のコペンハーゲン宣言では職業の理論的・実技的内容に基づいてカリキュラムの充実を図ることを規定している。

ボスニア・ヘルツェゴヴィナでは、3つのカリキュラム（クロアチア、セルビア、ボスニア）が存在するため、教育改革は容易ではない。そのため、極力、国際標準、EU標準に準拠するように努めている。現在の教育システムはカントンのレベルで設置され運営されている。そのため、12種類のシステムが存在する。また、教科書は3つのカリキュラムに従い、サラエボ（ボスニア・ヘルツェゴヴィナの首都）、ベオグラード（セルビア・モンテネグロの首都）、ザグレブ（クロアチアの首都）で印刷されている。

Gimnazija においては、4つのコース（科学と数学、言語、一般、古典）に分かれており、大変厳しい勉強が求められる。Gimnazija の修了試験には、学生が15科目の中から3科目選択し、各科目について筆記試験と口答試験が行われる。テキストは、数学においては問題は少ないが、母国語、歴史、地理は11地域それぞれが独自で作成している。

Gimnazia からは就職はせず、大学へ進むことになる。大学に入るためには入学試験があり、合否は、60%が筆記試験、40%が Gimnazija の成績で決められる。

一方、数学教育においては、国家レベルの数学学会というものはないが、現在、氏を中心に立ち上げる準備をしているところである。また、数学オリンピックに出場する生徒は各学校の先生がテストをして選抜している。

質問1．日本においては、専門学校を卒業しても仕事を得ることは難しい。そちらではどうか。

回答：以前は会社と協力していた。しかし、内戦後、学生は各自で就職活動をしている。勿論、時々会社が援助している。

質問2. 選抜する時のテスト問題は先生が作成しているのか。それとも、オリンピックの問題を引用したりしているのか。

回答：大学の先生が作成している。生徒は6問を2日間に分けて計6時間で解答するようになっている。

質問3. 大学進学率ほどの程度か。

回答：職業を持たない Gimnazija はほとんど全員大学へ進学する。45%は大学進学、37%は3年制職業学校へ行く。日本においてはどうか。(回答:73%が大学、27%が専門学校)。

